

経営戦略計画

第6期

(令和8年度～令和10年度)

企業のチャレンジを支援します



公益財団法人

名古屋産業振興公社

目次

1 はじめに

- (1) 公社の沿革..... 1
- (2) 経営戦略計画策定の趣旨..... 1
- (3) 前経営戦略計画の振り返り..... 2
- (4) 計画期間..... 2
- (5) 進行管理..... 2

2 経営方針

- (1) 経営理念..... 3
- (2) ビジョン..... 3
- (3) 経営戦略方針..... 3

3 取組内容と成果指標

- (1) 方針1 中小企業等のニーズに応じた総合支援..... 4
- (2) 方針2 イノベーションの創出..... 6
- (3) 方針3 企業間交流の促進..... 7
- (4) 方針4 次世代を担う産業人材の育成..... 8
- (5) 方針5 持続的・発展的な財団運営..... 9
- (6) 方針6 情報発信力の強化.....10

- 参考 団体の概要.....11

1 はじめに

(1) 公社の沿革

当公社は、平成8年2月に、「産業技術に関する研究開発の促進、人材の育成及び見本市・展示会の開催等を通じて、既存産業の高度化と新たな産業の創造・育成を図ることにより、中部圏の中核たる名古屋市の産業振興に寄与する」ことを目的に、(財)名古屋都市産業振興公社として設立されました。同年4月以降、公社の実質的な母体である(財)名古屋市見本市協会(昭和42年3月設立、平成8年3月末解散)の職員、事業、財産を順次引き継ぎました。

以来、産学官連携による研究会活動や研究開発事業を推進するほか、平成13年には名古屋市より、中小企業支援法に基づく特定支援事業実施法人の指定を受け、新事業支援センター(同年開設)において創業者や、新事業に取り組む中小企業者の支援を行う等当地域の産業振興に貢献してきました。

また、「名古屋市中小企業振興会館」をはじめとする産業振興施設については、名古屋市の産業振興に寄与することを目的とし、公平公正を旨として、効率的な管理運営と利用者サービスの向上に努めるとともに、安心して安全な施設の提供を行ってきました。

さらに、平成22年9月には、(財)名古屋市工業技術振興協会と合併して、名称を(財)名古屋産業振興公社と改めました。同協会が行ってきた工業技術振興事業を引き継いだことにより、賛助員企業をはじめとする地元中小企業等のニーズを踏まえた、経営・技術両面での支援を行うことが可能となりました。

平成24年4月には、公益財団法人へ移行し、一層の社会的信用を得て、当地域の産業振興に寄与するとともに、平成30年4月には、名古屋国際見本市委員会の会計及び職員を引き継ぎ、見本市・展示会等の開催のための事業推進体制を強化しました。

その後、令和7年4月には、株式会社国際デザインセンターの産業デザイン振興事業を承継しました。デザイン活用支援をはじめとした事業に新たに取り組むことにより、中小企業等への支援内容をより一層充実させることが可能となりました。

令和8年2月には、公社設立30周年を迎え、今後も当地域の産業振興に寄与してまいります。

(2) 経営戦略計画策定の趣旨

当公社では、中長期的な観点から戦略性をもった公社運営となるよう、平成15年度から平成22年度にかけ2期にわたる「経営改善計画」を、平成22年度から令和7年度にかけ5期にわたる「経営戦略計画」を策定し、中小企業等が必要とする総合的な支援を実施してきました。

中小企業等を取り巻く環境は、物価高騰、深刻な人手不足、賃上げによる人件費の上昇、国際情勢の複雑化等、依然として厳しい状況が続いています。

中小企業等がこのような環境に対応し、競争力を強化して持続的に発展していくためには、企業の強みを活かした新しい分野への進出や、先端技術の研究開発による新製品・新サービスの創出等、新たな価値創造に向けた取組みを行う他、デジタル技術を活用した業務効率化を積極的に進めることが重要となります。

こうした状況を踏まえ、中小企業等の新たな取組みを支援するにあたり、新たな経営戦略計画を策定するものです。

(3) 前経営戦略計画の振り返り

新たなビジョンである『『変化の時代』の中、新たな価値創造を目指す中小企業のチャレンジを支援します』のもと、中小企業等への支援を実施し、一部の成果指標で未達成となった事業もありましたが、概ね適切に実施することができました。

また、指定管理者として管理している中小企業振興会館等の運営については、名古屋市の産業振興に寄与することを目的とし、公平公正を旨として、指定管理者事業計画に掲げた事業を着実に実施してきました。

各事業においては、セミナーや研修でのアンケート実施により、中小企業等の声を支援事業の改善につなげる等、質の向上に取り組みました。しかしながら、多様化するニーズを十分に把握できていないとはいえず、課題が残りました。

また、組織運営においては、業務の効率化や継続的な情報発信を進めることができました。一方で、効果的な情報発信という面での課題や、費用超過となる事業もあり、令和5年度及び令和6年度と2期連続で一般正味財産が減少する等、財務運営面での課題が残りました。

これらの課題に対応するため、本計画においては、中小企業等のニーズ把握の強化を進めるとともに、人材育成の推進、財務運営の改善を図ります。

(4) 計画期間

令和8年度～令和10年度

(5) 進行管理

この計画で定めた成果指標について、評議員会や理事会において定期的に報告するほか、公社内会議において定期的に状況確認し、目標達成に向けた検討を行います。

また、各年度の目標達成状況については、当該年度終了後、ウェブサイト等を通じて公表します。

2 経営方針

(1) 経営理念

名古屋市と密接に連携し、産業技術の研究開発の促進及び普及啓発、産業に関する人材の育成、創業・経営支援、工業技術支援、経済交流の促進等による中小企業等への総合的な支援を通じて、市民福祉の向上に寄与すること並びにものづくりをはじめとする地域産業の高度化及び新たな産業の創造・育成を図ることにより、中部圏の中核たる名古屋市の産業振興に寄与します

(2) ビジョン

「変化の時代」の中、新たな価値創造を目指す中小企業等のチャレンジを支援します

(3) 経営戦略方針

方針1 中小企業等のニーズに応じた総合支援

方針2 イノベーションの創出

方針3 企業間交流の促進

方針4 次世代を担う産業人材の育成

中小企業等の課題解決

新分野への進出や新技術を活用した製品開発等、取り巻く環境の変化に対応した新たな価値創造

方針5 持続的・発展的な財団運営

方針6 情報発信力の強化

施策推進の基盤強化

人材育成・組織力の強化、財務運営の改善、情報発信力の強化等、当地域の産業振興に寄与するための実施体制を強化

3 取組内容と成果指標

方針1 中小企業等のニーズに応じた総合支援

変化の激しい社会において中小企業等が成長を続けるため、経営相談をはじめとした支援を提供します。



【主な取組内容】

(1) 経営相談

- ① 中小企業診断士・税理士の資格等を有するマネージャーを配置し、窓口相談等を行うことにより、創業予定者や、経営改善や新事業を目指す中小企業等を支援します。
- ② 近年のデジタル化の加速や人手不足を背景に中小企業等によるデジタルの利活用が求められる中、IT担当マネージャーが、デジタルの導入方法や業務での活用等、実務に即した相談に応じます。
- ③ 補助金を活用した設備導入や経営改善に取り組む事業者に対して、専門家が課題分析や事業計画策定等を支援し、事業効果の最大化に向けた継続的な支援を行います。

(2) 伴走型相談支援

相談支援チーム長（リーディングマネージャー）を中心とした相談支援チームが、成果達成まで伴走支援を行います。

(3) デザイン相談

中小企業等のデザイン活用や、デザイン事業者の販路開拓等のため、事業者のニーズに応じ、デザイン相談を実施します。

(4) 創業支援

名古屋市創業支援等事業計画に基づく特定創業支援等事業をはじめとした、創業に必要な知識を体系的に習得できるセミナーを開催し、創業に向けた基盤づくりを支援します。また、先輩起業家との交流の機会を設けたセミナーを実施し、創業者間・支援機関とのネットワーク構築を促進します。さらに、インキュベーション施設において、資金面や知識面で創業者を支援します。

(5) 中小企業等のニーズの把握と事業・業務の改善

職員の企業訪問等を通じて、中小企業等の声を積極的に伺い、ニーズに応じられるよう、事業・業務の改善を行います。また、寄せられた声は名古屋市とも共有し、連携していきます。

(6) 公社賛助員サービスの充実

名賛世話会ははじめ公社賛助員のご意見を伺いながら、賛助員サービスの充実を図ります。

成果指標

事 項	令和 6 年度 実績	目 標		
		令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
[経営相談] ①相談総件数	1,633 件	2,000 件	2,000 件	2,000 件
②デジタル活用に関する相談件数 (①相談総件数の内数)	515 件	520 件	520 件	520 件
③補助金に係る相談件数 (①相談総件数の内数)	485 件	500 件	500 件	500 件
④相談者の満足度	—	90%	90%	90%
[伴走型相談支援] 成果達成企業数	10 件	12 件	12 件	12 件
[デザイン相談] 相談件数	48 件	65 件	70 件	75 件
[創業支援] ①創業件数	47 件	50 件	50 件	50 件
②創業支援セミナーの参加者数	65 名	100 名	100 名	100 名
[中小企業等のニーズの把握と事業・業務の改善] ①訪問社数	—	60 社	60 社	60 社
②事業・業務の改善件数	—	5 件	5 件	5 件
[公社賛助員サービスの充実] サービスの充実に向けた改善件数	—	1 件	1 件	1 件

方針2 イノベーションの創出

新たな価値の提供につながる研究開発の支援や産学官連携推進を通じて、挑戦を続ける中小企業等のイノベーション創出を後押しします。



【主な取組内容】

(1) 講演会等の開催

カーボンニュートラルや医療介護をはじめ各分野における最新動向や最新技術、知的財産の利活用に関する講演会等を開催し、新事業創出や課題解決、先端技術開発等の推進を図ります。また、「なごやサイエンスパーク」において企業や産学連携に取り組む大学、公的研究機関との交流・情報交換を行います。

(2) 研究開発の支援

Go-Tech事業等、国の提案公募型研究開発事業の事業管理機関として提案申請を支援します。技術系職員等による申請内容へのアドバイスをを行い、採択に向けた取組みを推進します。

(3) 工業技術グランプリの開催

名古屋市と共同で、中小企業の新技術及び新製品の開発事例を募集し表彰を行うことにより、技術開発の促進及び経営の活性化を図ります。

成果指標

事 項	令和6年度 実績	目 標		
		令和8年度	令和9年度	令和10年度
[講演会等の開催] 参加者の満足度	88%	90%	90%	90%
[研究開発の支援] 新規採択件数	4件	3件	3件	3件
[工業技術グランプリの開催] 応募件数	12件	13件	14件	15件

方針3 企業間交流の促進

企業間の交流の機会や情報共有の場を提供することで、取引機会の拡大や共創相手の獲得を後押しします。



【主な取組内容】

(1) 展示会の開催

地域産業の発展を目指し「次世代ものづくり基盤技術産業展」、「建設技術フェア in 中部」、「中部ライフガードTEC」等の展示会を開催します。最新技術や製品の発信、企業間マッチングを通じて経済交流を促進します。

(2) 展示施設等の管理運営を通じた交流促進

中小企業振興会館について、指定管理者としてその設置目的を踏まえた安心で安全な施設の管理運営を行い、利用者の交流を通じて企業間交流を促進します。

成果指標

事 項	令和6年度 実績	目 標		
		令和8年度	令和9年度	令和10年度
[展示会の開催] ①出展小間数	810 小間	800 小間	900 小間	950 小間
②来場者数	31,355 名	32,000 名	32,000 名	32,000 名
[展示施設等の管理運営を通じた交流促進] ①中小企業振興会館展示施設稼働率	65.0%	70.2%	71.4%	71.4%
②中小企業振興会館展示施設利用者満足度	95.6%	97%	97%	97%

方針4 次世代を担う産業人材の育成

技術者育成やクリエイティブ人材の育成を支援することで、中小企業等の人材基盤の強化に貢献します。



【主な取組内容】

(1) 教育訓練研修・講座等の開催

技術者の育成、技術力の底上げを目指し、「ものづくり」現場で必要となる知識・スキル（技能）等の充実を図ります。また、受講者の声を聴き、製造業等の様々なニーズにマッチした研修・講座等を企画・実施します。

(2) デザインスクール等の開催

「デザイン思考」を学び、多様な人材のネットワークを構築する場としてデザインスクールを開催する等、デザイナーを含めクリエイティブ人材の育成を図ります。

(3) ファッション産業の振興

ナゴヤファッション協会と共同で、当地域におけるファッション産業の振興や新しい才能の発掘及び育成を目指し、新進クリエイターの作品を発表する場・機会の提供や、産学官の連携による人材育成の支援を行います。

(4) 「なごや・サイエンス・ひろば」の開催

なごやサイエンスパーク内の公的研究機関、企業等と連携し、研究内容の紹介、科学技術の体験学習、施設の見学を行うことにより、市民に科学技術を身近に感じてもらおうとともに、より深い理解につなげます。

成果指標

事 項	令和6年度 実績	目 標		
		令和8年度	令和9年度	令和10年度
[教育訓練研修・講座等の開催] 受講者数	205名	210名	220名	220名
[デザインスクール等の開催] デザインスクール参加者数	—	340名	360名	380名
[ファッション産業の振興] ファッションコンテスト応募点数	6,419点	6,400点	6,400点	6,400点
[「なごや・サイエンス・ひろば」の開催] 参加者数	1,193名	1,300名	1,300名	1,300名

方針5 持続的・発展的な財団運営

中小企業等に対する効果的な支援施策を継続的に行うため、公社の人材・財務両面の成長・発展を推進します。



【主な取組内容】

(1) 人材育成と組織力の強化

職員は、行政と民間の感覚を併せ持ち、専門家と連携を図りながら中小企業等の振興に資する人材育成を進めます。

職務能力の伸長や専門性を向上させるため、自律的な学びの機会の提供や資格取得を奨励するほか、各階層の役割に応じた段階的なスキルアップを促します。

組織力の強化にあたっては、業務のDX化やデジタル活用人材の育成により、業務生産性の向上を図ります。

また、ワーク・ライフ・バランスの取組みを推進することで、年次休暇取得率の向上や所定外労働時間の縮減を図ります。

(2) 財務運営の改善

公社の目的に資する活動を行うため、新たな財源確保に向けた取組みを推進するとともに、予算編成において、事業ごとの収入及び費用を適正に見込み、予算の執行状況を適正に管理することで、財務運営の改善を図ります。

成果指標

事 項	令和6年度 実績	目 標		
		令和8年度	令和9年度	令和10年度
[人材育成と組織力の強化]				
①研修受講者数	80名	80名	80名	80名
②資格取得者数	2名	2名	2名	2名
③月平均所定外労働時間の削減時間数 (対前年度比)	▲2.6時間	▲2時間	▲2時間	▲2時間
④平均年次休暇取得率	77.9%	80%	82%	84%
[財務運営の改善]				
①収益事業等会計における経常増減額※	39,577 千円	40,000 千円	40,000 千円	40,000 千円
②新たに財源を創出する事業の立ち上げ数	1件	1件	1件	1件

※経常増減額：経常収益から経常費用を差し引いた金額

方針6 情報発信力の強化

成果事例をアピールするとともに、多様な広報チャネルを活用することにより、中小企業等への情報発信力を強化します。



【主な取組内容】

(1) 成果事例の積極的な発信

支援施策の案内に加えて、中小企業等を支援した事例や、セミナー・講演会をはじめとした各種イベントの開催報告等、成果を中心にウェブサイトやSNS等の活用の他、各種メディアを通じて積極的にPRします。

成果指標

事 項	令和6年度 実績	目 標		
		令和8年度	令和9年度	令和10年度
[成果事例の積極的な発信] ①メディア掲載件数	35件	70件	75件	80件
②成果事例のメディア掲載件数 (①メディア掲載件数の内数)	12件	30件	35件	40件

(令和8年1月1日現在)

設立年月日	平成8年2月1日	代表者氏名	理事長 下山 浩司		
所在地	名古屋市千種区吹上二丁目6番3号		電話番号	052-735-2115	
ホームページアドレス	https://www.nipc.or.jp/				
基本金	215,390千円	名古屋市出捐金	120,000千円(55.7%)		
所管部局	経済局産業労働部産業企画課				
設立目的	産業技術の研究開発の促進及び普及啓発、産業に関する人材の育成、経営の支援、経済交流の促進等による中小企業者等への総合的な支援を通じて、市民福祉の向上に寄与すること並びにもものづくりをはじめとする地域産業の高度化及び新たな産業の創造・育成を図ることにより、中部圏の中核たる名古屋市の産業振興に寄与することを目的とする。				
主な事業	事業名	令和6年度事業費	事業の概要		
	中小企業振興会館管理運営	644,430千円	名古屋市中小企業振興会館の管理運営		
	新事業創出支援事業	298,908千円	創業や中小企業等の新事業を支援するため窓口相談、企業訪問やセミナーの開催等		
	共同研究事業	298,343千円	成長型中小企業等研究開発支援事業等の国の提案公募型研究開発事業の管理		
	経済交流・誘致促進事業	197,824千円	見本市・展示会の開催等		
役員数		常勤			非常勤
	役員数	4人	(うち市派遣) 1人	(うち市OB) 3人	16人
	職員数	49人	(うち市派遣) 8人	(うち市OB) 0人	61人
③常勤役員平均報酬	6,528千円	③正規職員平均給与	5,923千円	正規職員平均年齢	44.1歳

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
市からの財政支出	委託料	593千円	707千円	1,314千円
	補助金	2,884,147千円	1,259,918千円	676,466千円
	指定管理料	56,847千円	69,849千円	55,762千円
	貸付金 (年度末残高)	8億円	8億円	7億円
損益計算書	経常収益	4,051,833千円	2,572,914千円	2,148,607千円
	経常費用	4,038,814千円	2,584,309千円	2,155,117千円
	経常利益(損失)	13,019千円	▲11,395千円	▲6,510千円
	当期利益(損失)	21,127千円	▲11,215千円	▲10,936千円
貸借対照表	総資産	2,522,874千円	2,263,262千円	2,184,233千円
	内 流動資産	(923,079千円)	(690,530千円)	(652,035千円)
	内 固定資産等	(1,599,795千円)	(1,572,732千円)	(1,532,198千円)
	総負債	1,400,950千円	1,160,806千円	1,119,677千円
	内 流動負債	(602,979千円)	(407,490千円)	(415,001千円)
	内 固定負債等	(797,971千円)	(753,316千円)	(704,676千円)
	正味財産	1,121,924千円	1,102,456千円	1,064,556千円